

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)		
英文名称	United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)		
種 別	国連その他補助機関等		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 難民に対する保護, 難民問題の恒久的解決を目的とし, 1949年第4回国連総会決議により設置決定。1951年1月から活動開始。120以上の国・地域で難民等に対する国際的保護の付与, 生活支援等を実施。			
【当該国際機関の財政(年予算)】		出典: 国連会計検査委員会報告書A/76/5/Add.6	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	5,403,600	4,837,700	
会計年度: 暦年, 2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名: 国連会計監査委員会 (UN Board of Auditors: BOA)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典: UNHCR第80回常設委員会資料	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	アメリカ	1,973,251	41.3%
2位	欧州連合(EU)	522,113	10.9%
3位	ドイツ	446,900	9.4%
4位	イギリス	134,726	2.8%
5位	日本	126,332	2.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年8月時点のもの)】			
邦人職員数	72人	当該機関全体の職員数	3,377人
うち幹部以上	うち5人	及び邦人職員が占める率	2.1%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
緊急・安全・供給局長(D2)	下澤祥子	前グローバル・ラーニング・センター長	
パキスタン事務所長(D2)	吉田典古	前スーダン事務所長	
シリア事務所長(D2)	伊藤礼樹	前本部アジア太平洋局次長	
南部アフリカ局戦略計画・マネジメント・サービス長(D1)	渥美さくら	前ニューヨーク事務所上級政策顧問	
ウガンダ事務所主任リスク管理遵守顧問(D1)	高嶋由美子	前シリア・アレッポ事務所長	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
令和3年2月政策協議(オンライン), 令和元年8月, 平成31年2月, グランディ国連難民高等弁務官訪日			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)		
英文名称	United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East(UNRWA)		
種 別	国連その他補助機関等		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省 国際協力局 緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:パレスチナ(ガザ, アンマン) 活動目的等:ガザ, ヨルダン川西岸, ヨルダン, レバノン及びシリアに居住するパレスチナ難民に対し, 教育, 医療, 食料等の支援を行う。			
【当該国際機関の財政(年予算)】		出典:国連会計検査委員会報告書A/75/5/Add.4	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	982,516	1,127,619	
会計年度:暦年,2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名: 国連会計監査委員会 (UN Board of Auditors: BOA)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ドイツ	210,384	22%
2位	欧州連合(EU)	157,059	17%
3位	英国	64,129	7%
4位	スウェーデン	60,420	6%
5位	日本	33,080	4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(時点のもの)】			
邦人職員数	11人	当該機関全体の職員数	193人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	5.7%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
保健局長(D2)	清田明宏	WHOからの出向	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分) 平成30年1月及び12月 クレヘンビュール事務局長(当時)訪日			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国際原子力機関(IAEA)		
英文名称	International Atomic Energy Agency(IAEA)		
種 別	国連関連機関		
【所管官庁担当局課・室名】外務省軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:オーストリア(ウィーン) 活動目的等:国際原子力機関の目的は、「全世界における平和、保健及び反映に対する原子力の貢献を促進し、増大するよう努力する」こと、及び機関が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」ことの2つである(IAEA憲章第2条)			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】		出典: The Agency's Financial Statements for 2020	
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	478,402	470,398	
任意拠出金	156,063	82,188	
会計年度: 暦年, 2020-01-01 ~ 2020-12-31			
会計検査機関名: 外部監査官 (構成員の出身国: インドネシア)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】		出典: The Agency's Financial Statements for 2020	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	アメリカ	91,221	58.5%
2位	日本	16,043	10.3%
3位	カナダ	7,516	4.8%
4位	ドイツ	5,792	3.7%
5位	英国	4,227	2.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】		出典: The Agency's Financial Statements for 2020	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	アメリカ	117,238	24.5%
2位	中華人民共和国	51,778	10.8%
3位	日本	38,778	8.1%
4位	ドイツ	27,574	5.8%
5位	英国	20,680	4.3%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁 国際原子力機関(IAEA)分担金/外務省, 国際原子力機関(IAEA)拠出金(技術協力基金)/外務省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 核不拡散基金拠出金/外務省, 平和的利用イニシアティブ拠出金/外務省, 国際原子力機関緊急時対応能力研修センター(CBC)拠出金/外務省, 国際原子力機関特別拠出金/文部科学省, 国際原子力関連知識管理拠出金/資源エネルギー庁, 国際原子力機関拠出金/資源エネルギー庁, 原子力発電所等安全対策拠出金/原子力規制庁, 国際原子力機関保障措置拠出金/原子力規制庁, 国際原子力機関拠出金/環境省 (各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2021年3月時点のもの)】			
邦人職員数	41人	当該機関全体の職員数	2550人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	1.6%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局長特別補佐官	金子智雄		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
天野事務局長の安倍総理表敬(2回), グロッシー事務局長の安倍総理表敬(1回), 天野事務局長と河野外務大臣(4回), 天野事務局長と茂木外務大臣(1回)			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国際移住機関(IOM)		
英文名称	International Organization for Migration(IOM)		
種 別	国連関連機関		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 難民・国内避難民支援, 人身取引対策, 緊急人道支援等の「人の移動」に関連する活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典: IOM Financial Report 2020			
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	53,582	60,457	
任意拠出金	2,129,107	2,117,580	
会計年度: 暦年, 2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名: The Auditor-General, Republic of Ghana (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】 出典: IOM Financial Report 2020			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	アメリカ	617,511	29.0%
2位	ドイツ	148,272	7.0%
3位	英国	119,545	5.6%
4位	オーストラリア	56,562	2.7%
5位	日本	51,343	2.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典: IOM Financial Report 2020			
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	アメリカ	12,296	23.5%
2位	中国	6,710	12.8%
3位	日本	4,487	8.6%
4位	ドイツ	3,404	6.5%
5位	英国	2,553	4.9%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点のもの)】			
邦人職員数	38人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	16,254人 0.61%
うち幹部以上	うち2人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
ミャンマー事務所代表	中山 暁雄	前アジア太平洋地域担当事務局長	
アジア太平洋地域上級顧問	加藤 伊織	前国連人口基金フィリピン事務所長	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
令和3年2月 日・IOM政策協議			
【備考】			

2020A			
国際機関名 (英語略称)	国際民間航空機関(ICAO)		
英文名称	International Civil Aviation Organization		
種 別	国連専門機関(世銀関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省航空局国際航空課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:カナダ(モントリオール) 活動目的等:1944年の国際民間航空条約(シカゴ条約)に基づいて設立された国連の専門機関の一つである。国際民間航空の安全かつ秩序ある発達及び国際航空運送業務の健全かつ経済的な運営を図ることを目的とし、技術的問題、法律的問題、経済的問題等に関する各種活動を実施している。			
【当該国際機関の財政(2020年)】(千カナダドル)			
	総収入(千カナダドル)		
	総支出(千カナダドル)		
分担金・義務的拠出金	126,978		
任意拠出金	93,490		
会計年度:暦年(1月~12月末)			
会計検査機関名: Corte dei conti (構成国の出身国:イタリア)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】			
出典: FINANCIAL STATEMENTS AND REPORTS OF THE EXTERNAL AUDITOR FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020			
国 名	金額(千米カナダドル)		
日本	108		
	拠出率(%)		
	-		
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】			
出典: 当該機関資料			
国 名	金額(千カナダドル)	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位 米国	12,255	6,599	20.50%
2位 中国	6,809	3,666	11.40%
3位 日本	3,969	2,137	6.64%
4位 ドイツ	3,037	1,635	5.08%
5位 英国	2,505	1,349	4.19%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国際民間航空機関分担金/国土交通省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際民間航空機関・航空保安行動計画拠出金, 国土交通省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	5人	専門職以上(2020年12月時点)	343
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
航空運送局次長	長谷川 通		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年9月 浅輪国土交通省技術総括審議官とICAO理事会議長・事務局長との会談			
2019年4月 阿達国土交通大臣政務官とICAO事務局長との会談			
2018年1月 築国土交通大臣政務官とICAO事務局長との会談			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)		国際海事機関(IMO)	
英文名称		International Maritime Organization	
種 別		国連専門機関(世銀関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省海事局総務課国際企画調整室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: イギリス 活動目的等: 船舶の安全, 船舶からの海洋汚染の防止等, 海事に関する国際連合の専門機関として1958年設立。			
【当該国際機関の財政(2020年)】(千ポンド)		出典: Financial report and audited financial statements for the year ended 31 December 2020	
		総収入(千ポンド)	総支出(千ポンド)
総予算		56,187	49,779
会計年度: 暦年(1月~12月)			
会計検査機関名: Auditor General of Ghana			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】		出典: Financial report and audited financial statements for the year ended 31 December 2020 (上位10カ国まで公表)	
	国 名	金額(千ポンド)	拠出率(%)
1位	ノルウェー	3,258	26.6%
2位	EC	2,522	20.6%
3位	韓国	2,163	17.7%
4位	UNODC	1,563	12.8%
5位	UNEP	958	7.8%
7位	日本	330	2.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】		出典: Financial report and audited financial statements for the year ended 31 December 2020(上位10カ国まで公表)	
	国 名	金額(千ポンド)	拠出率(%)
1位	パナマ	4,731	14.2%
2位	リベリア	3,582	10.7%
3位	マーシャル諸島	3,445	10.3%
4位	シンガポール	2,047	6.1%
5位	中国	1,822	5.5%
11位	日本	911	2.7%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国際海事機関分担金/国土交通省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国際海事機関拠出金/国土交通省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国際的な海洋安全保障に係る信託基金/外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	4人	専門職以上(2020年10月時点)	109人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
会議部部長	山田 浩之	国土交通省(出向)	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分) 2017年5月 IMO事務局長による国土交通大臣政務官表敬			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国際電気通信連合 (ITU)		
英文名称	International Telecommunication Union		
種 別	国連専門機関(世銀関連を除く)		
【所管官庁担当局・室名】総務省国際戦略局国際戦略課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 電気通信の良好な運用により諸国民の間の平和的關係及び国際協力並びに経済的及び社会的発展を円滑にすること			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】		出典: 当該機関報告書C21/42(2021年3月)	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	125,741	217,632	
任意拠出金	8,300		
会計年度: 暦年(1月～12月)			
会計検査機関名: the Corte dei conti (構成員の出身国: イタリア)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		拠出金については非公表(我が国拠出分のみ記載)	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 当該機関報告書C19/43(2019年4月)	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	日本	9,540	8.7%
2位	米国	9,540	8.7%
3位	ドイツ	7,950	7.3%
4位	フランス	6,678	6.1%
5位	中国	6,360	5.8%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国際電気通信連合分担金/総務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 情報社会構築等に係る活動支援/総務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	9人	専門職以上(2019年12月時点)	398人
うち幹部以上	うち2人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
事務総局戦略計画メンバーシップ部長	鳥越 祐之	総務省出身	
電気通信開発局アジア太平洋地域事務所長	奥田 敦子		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年6月 G20デジタル経済大臣会合(つくば)出席のためジャオITU事務総局長が来日			
2019年8月 第7回アフリカ開発会議(TICAD7)出席のためジャオITU事務総局長が来日			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国連世界観光機関(UNWTO)		
英文名称	World Tourism Organization		
種 別	国連専門機関		
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省観光庁参事官(国際関係・観光人材政策)			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:スペイン(マドリッド) 活動目的等:観光に関する国際機関(1975年設立)として、2003年12月、国際連合の専門機関となった。世界の観光振興を図るべく、観光政策に関する意見交換、観光分野での技術協力、観光統計の整備、各種セミナー等を実施。本部はマドリッド、唯一の地域事務所が奈良県奈良市に所在。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】		出典:当該機関の2020年会計報告書 (2021年11月)【注1】	
	総収入(ユーロ)	総支出(ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	14,743,895	11,978,450	
任意拠出金			
会計年度:暦年(1月～12月)			
会計検査機関名:国連合同監査団(JIU) (構成員の出身国:-)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		任意拠出金については非公表【注2】	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	61,234	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:当該機関の予算案 (2019年3月)【注3】	
	国 名	金額((ユーロ)	拠出率(%)
	中国	各356,477	各2.7%
	日本		
	ドイツ		
	フランス		
	イタリア		
	スペイン		
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国連世界観光機関分担金/国土交通省観光庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国連世界観光機関拠出金/国土交通省観光庁(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2021年11月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2021年11月時点)	153
うち幹部以上	うち0人	【注4】	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年12月 UNWTO・UNWSCO主催「UNWTO/UNESCO 観光と文化をテーマとした国際会議」(於:京都)			
2018年9月 UNWTO事務局長による石井国土交通大臣及び築国土交通大臣政務官表敬			
2018年2月 UNWTO・山形県・観光庁共催「雪と文化の世界観光会議」(於:山形)			
【備考】			
【注1】 https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2021-11/A24_5_b_Financial_Situation_Organization_rev.1_En.pdf?XvJWkLRF8QSG1O_SD0DyKcQSBqJTnWEs (P42)			
【注2】任意拠出金に関する情報は非公表のため、我が国拠出額についてのみ記載。我が国拠出額は当該機関拠出金に関する日本政府と当該機関事務局間の交換書簡・UNWTOアジア太平洋センターから提出された見積書に基づく。			
【注3】 https://webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2020-02/A23_5b_Financial_situation_of_the_Organization_rev.1_En.pdf (P46)			
【注4】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	世界保健機関(WHO)		
英文名称	World Health Organization		
種 別	国連専門機関(世銀関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: WHOは保健医療分野における指導的な専門機関であり、「全ての人々が可能な最高の健康水準に達すること」を目的とし、感染症対策をはじめとする疾病対策事業、保健分野の研究の促進、必須医薬品や食品保健などの基準作り等の様々な事業を展開している。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】		出典: Audited Financia Statements for the year ended 31 December 2020	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金※	466,987	469,862	
任意拠出金※	3,874,656	2,895,854	
会計年度: 暦年(2020年1月~2020年12月)			
会計検査機関名: the External Auditor, general of India (構成員の出身国: インド)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: WHOホームページ (Voluntary contributions by fund and by contributor, 2020)	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	ドイツ	604,783	30.1%
2位	イギリス	261,704	13.0%
3位	サウジアラビア	143,317	7.1%
4位	アメリカ	108,689	5.4%
5位	日本	94,893	4.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: WHOホームページ (Assessed contributions payable by Member States and Associate Members 2020-2021)	
	国 名	金額((千ドル)	拠出率(%)
1位	アメリカ	115,767	22.0000%
2位	中国	57,440	12.0058%
3位	日本	40,976	8.5645%
4位	ドイツ	29,139	6.0904%
5位	イギリス	21,852	4.5673%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 世界保健機関分担金/厚生労働省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 世界保健機関拠出金/厚生労働省、外務省、農林水産省(各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上 【注1】	47人 うち17人	専門職以上(2020年12月時点) 【注2】	2,391人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
事務局長補	山本 尚子	厚生労働省出向	
西太平洋地域事務局長	葛西 健	厚生労働省OB	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2018年 5月 高木前厚生労働副大臣とWHO事務局長との会談 2018年10月 根本前厚生労働大臣とWHO事務局長との会談 2019年 5月 新谷前厚生労働大臣政務官とWHO事務局長との会談			
【備考】			
※other revenueを含む。 【注1】厚生労働省の手持ちデータから引用(幹部はP5以上) 【注2】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	UHC2030のための国際保健パートナーシップ(UHC2030)		
英文名称	International Health Partnership for UHC2030(UHC2030)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局国際保健政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けて取組を促進し、保健分野の持続可能な開発目標(SDGs 3.8(UHCの達成))の達成に貢献することが目的。国際保健分野の連携枠組みを強化することは、感染症等のグローバルなリスクから国民を守る上でも重要。①UHC推進のための政治的なモメンタムの強化、②保健システム強化とUHCについての共通理解の形成、③UHCの達成に向けた取組のモニタリング等のために、会議、セミナー、ワーキンググループ等を定期的に開催し、UHCに関する議論を推進する。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】		出典: UHC2030 Core Team Report 2020	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	4,592	2,184	
会計年度: 暦年2020年1月1日～12月31日			
会計検査機関名: フィリピン会計監査院 (構成員の出身国: フィリピン)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】			出典: Core Team Report
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	仏	2,114	45.61%
2位	EU	1,745	37.65%
3位	日本	776	16.75%
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点のもの)】			
邦人職員数	2人	当該機関全体の職員数	10人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	20%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年12月 ギヒタ共同議長, 山本尚子WHO事務局長補, Tim Evans世銀上級部長来日			
2017年12月 ギヒタ共同議長の来日			
2017年12月 山本尚子WHO事務局長補の来日			
2017年12月 Tim Evans 世銀上級保健栄養人口部長の来日			
2018年9月 Ilona Kickbusch UHC2030 共同議長の来日			
2017年12月及び2018年9月 Githinji Gitahi UHC2030 共同議長の来日			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局		
英文名称	United Nations Framework Convention on Climate Change		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局国際地球温暖化対策担当参事官室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:ドイツ(ボン) 活動目的等:「気候変動に関する国際連合枠組条約(United Nations Framework Convention on Climate Change, UNFCCC)」は、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目的として1992年に採択され、本条約の下で気候変動問題に関する国際的な取組が行われている。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 (千米ドル)		出典:Financial report and audited financial statements for 2020 and report of the United Nations Board of Auditors	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	33,714	73,229	
任意拠出金	18,501	* 1	
会計年度:2019年~2020年			
会計検査機関名:国連会計検査委員会(UN Board of Auditors) (構成員の出身国:ドイツ, 中国, チリ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】		出典:Status of Contribution as at 31 December 2020 追加的活動(Supplementary Activities)に対する拠出金	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ドイツ	3,348	22.3%
2位	スウェーデン国際開発(SIDA)	2,498	16.6%
3位	ノルウェー	2,386	15.9%
4位	日本	1,230	8.2%
5位	アイルランド	832	5.5%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】		出典:Status of Contribution as at 31 December 2020 UNFCCCコア予算に関する拠出金	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	中国	3,524	16.5%
2位	ドイツ	2,555	12.0%
3位	日本	2,514	11.8%
4位	英国	1,341	6.3%
5位	フランス	1,300	6.1%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:気候変動枠組条約拠出金及び気候変動枠組条約拠出金・京都議定書拠出金 /外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:気候変動枠組条約拠出金/環境省、国連気候変動枠組条約事務局拠出金 (京メカ関連)/経済産業省(各B票参照)、国連気候変動枠組条約事務局拠出金/環境省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月末時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	9人	専門職以上(2020年12月時点)	383人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
2016年11月、2017年11月及び2019年12月 環境大臣とUNFCCC事務局長との会談 2020年5月、7月「Platform for Redesign 2020」のための環境大臣とUNFCCC事務局長との電話会談 2021年7月 環境大臣とUNFCCC事務局長との会談			
【備考】			
* 1 総支出は人件費、旅費、契約サービス、オペレーション関係を含む。なお、UNFCCCの収入には義務的拠出金と任意拠出金以外に、クリーン開発メカニズム(CDM)及び共同実施メカニズム(JI mechanisms)に係る手数料(10,382千米ドル)等が含まれ、総収入としては、72,716千米ドルとなる。			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	気候変動に関する政府間パネル 国別温室効果ガスインベントリータスクフォース/技術支援ユニット (IPCC TFI TSU)		
英文名称	the Technical Support Unit for the Task Force on National Greenhouse Gas inventories of the Intergovernmental Panel on Climate Change		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課脱炭素化イノベーション研究調査室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 日本 活動目的等: 温室効果ガスの排出・吸収量の世界標準算定方式を確立することを目的とし活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】			
出典: 2020年度財務諸表 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)			
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	195,380	126,437	
会計年度: 2020年7月~2021年6月			
会計検査機関名: 新日本有限責任監査法人(構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 2020年度財務諸表 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	150,000	76.8%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN) 拠出金/環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2021年10月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	3人	専門職以上(2020年12月時点)	6人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	PCO国別温室効果ガス インベントリータスクフォース共同議	田辺 清人	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			